

# 平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	731-10-01					
事務事業名			戸籍管理事務事業		事務の種類	法定受託事務			
担当部署名			市民人権部 市民課		連絡先	内線1670			
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く自立したまち		予算科目	会計	1	一般会計	
	施策	3	行財政運営			款	2	総務費	
	施策の方向	1	効率的・効果的な行政運営			項	3	戸籍住民基本台帳費	
						目	1	戸籍住民基本台帳費	
対象(誰を・何を)			羽曳野市内に本籍を有する者及び有していた者						
目的(どうしたいか)			戸籍届書の受付、戸籍の記載、戸籍の記録を利用した証明書の発行を正確かつ速やかに行うことを目的としている。						
手段(事業内容)			①戸籍に関する届出の受理・審査 ②届出等に基づく戸籍の記載 ③戸籍謄抄本等、戸籍法に基づく証明書の交付						

## 事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		12,999	12,948
人件費		30,284	30,337
総事業費		43,283	43,285
うち市負担分		32,271	32,019

28年度決算主な内訳
【特定財源】 府委託金 106千円
【事業費】 戸籍総合システム・ソフト使用料：3,046千円 電算機器保守委託料：2,949千円 戸籍電算化機器リース料：4,290千円

## 活動指標

指標名	戸籍事務取扱件数(件)		
指標の説明	戸籍届書の受付、戸籍の記載等を行った数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			5,168

参考数値
平成28年度戸籍管理事務関連徴収手数料：10,906千円

## 成果指標

指標名	戸籍関連証明書発行件数(件)		
指標の説明	1年間で発行した数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			22,468

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
<b>担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容</b> ・日本国民であること(日本国籍を有すること)並びに人の身分関係及び親族的な関係を登録、公証する唯一の手段として妥当性は極めて高い。 ・戸籍情報システム導入により戸籍届出書の受付から戸籍記載、証明書の発行に至るまで簡略化された。 ・今後、マイナンバーカードの交付を推進していくことで、コンビニでの証明書交付が普及し、窓口の混雑緩和につなげていきたい。

# 平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	731-10-02					
事務事業名			住民基本台帳管理事務事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)			
担当部署名			市民人権部 市民課		連絡先	内線1670			
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く自立したまち		予算科目	会計	1	一般会計	
	施策	3	行財政運営			款	2	総務費	
	施策の方向	1	効率的・効果的な行政運営			項	3	戸籍住民基本台帳費	
						目	1	戸籍住民基本台帳費	
対象(誰を・何を)			住民基本台帳に記載のある者及び記載のあった者						
目的(どうしたいか)			住民基本台帳を整備し、住民に関する正確な記録が行われるように努めるとともに、適正かつ迅速な証明交付事務を行うことを目的としている。						
手段(事業内容)			①住民異動に関する届出の受付・審査 ②届出等に基づく住民票の記載 ③住民票の写し等、住民基本台帳法に基づく証明書の交付						

## 事業費

単位: 千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		6,152	5,495
人件費		39,357	38,991
総事業費		45,509	44,486
うち市負担分		35,499	34,590

28年度決算主な内訳
電算機器保守委託料: 2,523千円
住基ネット機器借上料: 1,512千円

## 活動指標

指標名	住民基本台帳事務取扱件数(件)		
指標の説明	住民異動に関する届出の受付、届出等に基づく住民票の記載等を行った数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			10,478

参考数値
平成28年度住民基本台帳管理事務関連徴収手数料: 10,010千円

## 成果指標

指標名	住民基本台帳関連証明書発行件数(件)		
指標の説明	1年間で発行した数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			48,922

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	B
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	見直しを検討する余地がある。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
<b>担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容</b> ・窓口は最小人員で効率的に事務を行っているが、より少ない人員で事務を行い、混雑の緩和及び市民の利便性向上のため、申請書を提出しなくても証明書の発行が可能な窓口システム及びコンビニでの証明書の交付サービスの利用が可能なマイナンバーカードの普及方法を検討する。また、手数料について、本市の住民票の写しは200円であるが、府内他市では300円のところもある。 ・今後、マイナンバーカードの交付を推進していくことで、コンビニでの証明書交付が普及し、窓口の混雑緩和につなげていきたい。

# 平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	731-10-03					
事務事業名			印鑑登録管理事務事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)			
担当部署名			市民人権部 市民課		連絡先	内線1670			
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く自立したまち		予算科目	会計	1	一般会計	
	施策	3	行財政運営			款	2	総務費	
	施策の方向	1	効率的・効果的な行政運営			項	3	戸籍住民基本台帳費	
						目	1	戸籍住民基本台帳費	
対象(誰を・何を)			印鑑証明書が必要な市民						
目的(どうしたいか)			印鑑証明書が必要な市民に対し、印鑑登録を行い証明書を発行する。						
手段(事業内容)			①印鑑の登録及び登録の変更・廃止 ②印鑑登録証及び印鑑登録証明書の交付						

## 事業費

単位: 千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		0	0
人件費		24,188	23,493
総事業費		24,188	23,493
うち市負担分		18,647	17,903

28年度決算主な内訳

## 活動指標

指標名	印鑑登録件数(件)		
指標の説明	印鑑の登録及び登録の変更・廃止を行った数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		5,426	5,278

参考数値
平成28年度印鑑登録管理事務関連徴収手数料: 5,541千円

## 成果指標

指標名	印鑑登録証明書発行件数(件)		
指標の説明	1年間で発行した数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		27,701	27,947

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 ・市民の経済活動を円滑に行うための必要な事業である。 ・公証業務であり、今後も継続していく必要がある。 ・今後、マイナンバーカードの交付を推進していくことで、コンビニでの証明書交付が普及し、窓口の混雑緩和につなげていきたい。

# 平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	731-10-04					
事務事業名			コンビニ交付サービス事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)			
担当部署名			市民人権部 市民課		連絡先	内線1670			
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く自立したまち		予算科目	会計	1	一般会計	
	施策	3	行財政運営			款	2	総務費	
	施策の方向	1	効率的・効果的な行政運営			項	3	戸籍住民基本台帳費	
						目	1	戸籍住民基本台帳費	
対象(誰を・何を)			休日等の閉庁日において住民票の写し等の各種証明書が必要な市民						
目的(どうしたいか)			休日等の閉庁日において住民票の写し等の各種証明書の取得を可能とする。						
手段(事業内容)			マイナンバーカード及び住民基本台帳カードを利用して全国のコンビニで証明書(住民票の写し・印鑑登録証明書・市府民税証明書・戸籍全部(個人)証明・戸籍の附票の写し)の取得を可能とする。						

## 事業費

単位:千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		9,917	13,585
人件費		4,429	4,444
総事業費		14,346	18,029
うち市負担分		13,381	17,064

28年度決算主な内訳
運営負担金:3,000千円 保守費:4,256千円

## 活動指標

指標名	コンビニ交付サービス有効利用件数(件)		
指標の説明	コンビニ交付可能住民基本台帳カードの件数+マイナンバーカードの利用者署名用電子証明書有効件数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		25,052	27,000

参考数値
コンビニ交付可能住民基本台帳カードの件数:14,141件 利用者証明用電子証明書有効件数:10,911件 (上記数値は平成29年3月末時点の件数) 28年度コンビニ交付件数:11,411件 28年度総交付件数:131,310件

## 成果指標

指標名	コンビニ交付利用率(%)		
指標の説明	コンビニ交付件数÷総交付件数×100		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		9	10

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 マイナンバーカードの交付者の増加に伴い、マイナンバーカード交付者によるコンビニ交付の利用が見込める。また、国もマイナンバーカードの普及促進を行っているため、さらなるマイナンバーカードの交付枚数増加が見込める。本市としてもマイナンバーカード普及促進を検討する必要がある。

# 平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	731-11-01					
事務事業名			住居表示事務事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)			
担当部署名			市民人権部 市民課		連絡先	内線1670			
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く自立したまち		予算科目	会計	1	一般会計	
	施策	3	行財政運営			款	2	総務費	
	施策の方向	1	効率的・効果的な行政運営			項	3	戸籍住民基本台帳費	
						目	1	戸籍住民基本台帳費	
対象(誰を・何を)			住居表示対象地域の住民						
目的(どうしたいか)			住居表示を実施し、地域住民の利便性及び郵便・救急医療・その他行政事務の効率性向上を図るため。						
手段(事業内容)			住居表示実施区域内での新築及び開発等への付番通知及び台帳の整理。 未実施地域にて町境界を確定し、街区番号・住居番号を順序だてて付番することにより地域住民の快適な街づくりを図る。住居表示実施証明書の発行をする。						

## 事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		274	416
人件費		5,906	5,925
総事業費		6,180	6,341
うち市負担分		6,180	6,341

28年度決算主な内訳	
消耗品費	6,804円
図書購入費	50,544円
システム保守費	216,000円

## 活動指標

指標名	住居番号付番通知件数(件)		
指標の説明	一年間で付番した件数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		260	260

参考数値	
住居番号付番通知件数	260件
住居表示証明書交付件数	87件

## 成果指標

指標名	住居番号付番通知件数(件)		
指標の説明	住居表示実施地区において新築された建物に住居番号を付番することによって、住所がわかりやすくなる。		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		260	260

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
<b>担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容</b> 住居表示業務において、羽曳野市の主だった人口の集中した市街地については、既に住居表示が実施済みであり、わかりやすい住居表示となっております。現在は、自治会等から、新規で住居表示を実施してほしいといった要望はあがっておらず、拡充・重点化とは考えづらく、改善の余地も特にありません。また、完了や休止・廃止としてしまうと、今後新築された建物に住居番号を付番できなくなることから、現状維持と考えています。

# 平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	731-12-01					
事務事業名			旅券発給事務事業		事務の種類	法定受託事務			
担当部署名			市民人権部 市民課		連絡先	内線1670			
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く自立したまち		予算科目	会計	1	一般会計	
	施策	3	行財政運営			款	2	総務費	
	施策の方向	1	効率的・効果的な行政運営			項	3	戸籍住民基本台帳費	
						目	1	戸籍住民基本台帳費	
対象(誰を・何を)			旅券が必要な市民						
目的(どうしたいか)			市民の利便性向上のため、平成25年10月1日から旅券の受付、交付事務を本市で開始した。当該事務は大阪府から権限移譲を受けて実施されるものであり、現在、大阪府下のほとんどの市町村が権限移譲を受けて実施している。						
手段(事業内容)			事務の概要は紛失届を含む旅券申請の受付と交付の窓口事務である。対象者は本市に住民登録をしている者、もしくは本市に居所がある者に限られる。申請書を大阪府パスポートセンターに送致し、同センターで発行された旅券を申請者本人に交付する。旅券の申請から交付までの期間は10営業日必要である。						

## 事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		94	121
人件費		16,782	13,170
総事業費		16,876	13,291
うち市負担分		15,509	12,053

28年度決算主な内訳
【特定財源】 府委託金 1,367千円
【事業費】 IC旅券交付端末機保守委託料：52千円

## 活動指標

指標名	申請件数(件)		
指標の説明	市民課の窓口で旅券の申請を受付した件数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		2,785	2,900

参考数値
平成28年度窓口別受付件数
【パスポートセンター本所】 793件
【りんくうタウン分室】 24件
【市民課窓口】 2,785件

## 成果指標

指標名	利用率(%)		
指標の説明	旅券申請を行った羽曳野市民のうち、市民課の窓口を利用した率		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		77.3	80.0

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
<b>担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容</b> 旅券事務を実施している団体数は大阪府下43市町村中35市町村と増加傾向にあります。また市民からその利便性については高く評価されているところです。よって、業務の「休止・廃止」、「完了」については考慮に値せず、「縮小・統合」、「拡充・重点化」についても考えにくい状況です。残る「現状維持」及び「改善して継続」について、当該事務は旅券発給事務であり、本市が採決できる裁量はきわめて限定的なものであることから「現状維持」が妥当であると思われます。

# 平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	731-13-01					
事務事業名			総合案内事務事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)			
担当部署名			市民人権部 市民課		連絡先	内線1670			
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く自立したまち		予算科目	会計	1	一般会計	
	施策	3	行財政運営			款	2	総務費	
	施策の方向	1	効率的・効果的な行政運営			項	3	戸籍住民基本台帳費	
						目	1	戸籍住民基本台帳費	
対象(誰を・何を)			来庁者						
目的(どうしたいか)			来庁者が目的をスムーズに達成するための案内をする。						
手段(事業内容)			来庁された市民に対し、庁内の案内をする。 各種証明書の案内及び申請書記入の説明をする。 庁内アナウンス、コピーサービス等を行う。						

## 事業費

単位: 千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		0	0
人件費		4,097	0
総事業費		4,097	0
うち市負担分		4,097	0

28年度決算主な内訳

## 活動指標

指標名	総合案内設置日数(日)		
指標の説明	総合案内を設置した日数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		243	0

参考数値

## 成果指標

指標名	総合案内件数(件)		
指標の説明	来庁者が目的を達成できるよう、案内を行った数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		55,249	0

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	C
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	見直す必要がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 総合案内を設置していた本館1階ロビーについては、以前より車椅子、ベビーカー等が通りにくい、献血、期日前投票等のイベント開催時に狭いと指摘があり、これを踏まえ平成29年4月から総合案内を廃止した。

# 平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	732-03-04					
事務事業名			マイナンバーカード交付事務事業		事務の種類	法定受託事務			
担当部署名			市民人権部 市民課		連絡先	内線1670			
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く自立したまち		予算科目	会計	1	一般会計	
	施策	3	行財政運営			款	2	総務費	
	施策の方向	2	情報通信技術の活用とセキュリティの強化			項	3	戸籍住民基本台帳費	
						目	1	戸籍住民基本台帳費	
対象(誰を・何を)			住民基本台帳に記載されている市民						
目的(どうしたいか)			マイナンバーカードはマイナンバーの提示と本人確認が1枚で済む機能に、電子証明書が搭載されているカードである。このカードはe-TAX等の電子申請、マイナポータル及びコンビニ交付システムで利用でき、市民の利便性の向上を図る。						
手段(事業内容)			マイナンバーカードの交付、電子証明書の暗証番号設定						

## 事業費

単位: 千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		18,100	13,479
人件費		9,704	5,925
総事業費		27,804	19,404
うち市負担分		2,653	1,273

28年度決算主な内訳
【事業費】 番号制度関連事務交付金18,099千円
【特定財源】 国庫支出金25,151千円

## 活動指標

指標名	マイナンバーカード有効枚数(枚)		
指標の説明	有効となっているマイナンバーカードの枚数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		10,016	12,000

参考数値
マイナンバーカード交付件数 平成27年度: 2,352枚 平成28年度: 7,752枚

## 成果指標

指標名	利用者証明用電子証明書有効件数(件)		
指標の説明	コンビニ交付サービス等で使う利用者証明用電子証明書のサービスを受けることのできる件数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		10,911	12,000

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 マイナポータルの開始等、マイナンバーカードおよび電子証明書を利用したサービスの増加が予定されており、それに伴いマイナンバーカード交付枚数の増加が予想される。本市としてもマイナンバーカード普及促進を検討する必要がある。